

「自然エネルギー100%コミュニティ」 を目指して

- GENとしてのプロジェクトの狙い
 - 泥縄・場当たり・混迷する国政レベル(国、電力会社)の自然エネルギー促進
 - 京都議定書達成のために、地域独自で取り組める国内政策措置の必要性
 - 地域における合意形成とキャパシティビルディング
 - 地域の自然エネルギー政策・温暖化政策の継続性

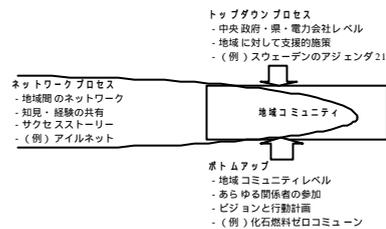
参考：EUのCTOプロジェクト 「100の自然エネルギー100%コミュニティ」

- 狙いと活動
 - 地域エネルギー環境事務所の設置を通して
 - 地域内の活動
 - ✓ 電力改革が進む中での地域のエネルギー政策やビジョン作成
 - ✓ 市民、行政、企業などのステークホルダ参加による適切な地域のエネルギー計画の推進
 - ✓ 地域のエネルギー・環境教育や情報提供
 - 地域外との活動
 - ✓ 欧州委員会やその他の国際機関とのリエゾン
 - ✓ 類似の地域と情報交換等、ネットワークの形成
 - 事業活動
 - ✓ 自然エネルギープロジェクトの企画・推進
 - ✓ 地域の経済活動の活性化と環境の調和

参考：EUのCTOプロジェクト 「100の自然エネルギー100%コミュニティ」

- 欧州の持続可能なエネルギーキャンペーン
 - Campaign for Taking-off (CTO)
 - 1997年11月再生可能エネルギー白書
 - 1999年5月から開始
 - 「離陸」のための自然エネルギーの重点分野
 - 100万基のPV
 - 1500万m³の太陽熱温水器
 - 1000万kWの風力発電
 - 1000万kW時のバイオマスコジェネ
 - 100万世帯へのバイオマス提供
 - 100万kWのバイオガスプラント
 - 2010年までに100の自然エネルギー100%コミュニティ

地域の「エネルギー環境事務所」の役割



参考：EUのCTOプロジェクト 「100の自然エネルギー100%コミュニティ」

- 背景
 - SAVE、SAVE IIを利用した「エネルギー環境事務所」の設置
 - これまでに約200の事務所
 - 3つのネットワークの形成
 - IsleNet 島嶼のネットワーク
 - FEDERANE 広域の地域事務所のネットワーク
 - EnergiCiti 都市の事務所を中心とするネットワーク
 - 各国政策とのシナジー
 - 1996年デンマークエネルギー21
 - 「自然エネルギー100%アイランド」構想
 - 1970年代からのデンマークの地域エネルギー環境事務所

参考：EUのCTOプロジェクト 「100の自然エネルギー100%コミュニティ」

■ 活発な活動



「自然エネルギー100%コミュニティ」 を目指して

■ 何が必要か

- 制度：
 - ┆ 地域自律のエネルギー環境政策の形成
 - ┆ 地域独自の財源
- プロセス
 - ┆ 地域内の合意形成
 - ・ 地域住民およびステークホルダーの参加
 - ┆ 地域外に開かれたネットワーク
 - ・ 国、県、海外、他コミュニティ
- 仕組み：
 - ┆ パートナーシップによるプロモーターの形成
 - ・ ex. 欧州の地域エネルギー・環境事務所
 - ┆ 財源形成

「自然エネルギー100%コミュニティ」 国際シンポジウム(予定)

- 2002年2月21日(木)
- 招へい予定者
 - ┆ 欧州委員会CTO担当官
 - ┆ デンマーク・サムソ島エネルギー環境事務所
- 会場：代々木オリンピックセンター